

研究通信

No. 163

1991年1月20日刊
村落社会研究会
事務局
同志社大学人文科学研究所
庄司俊作
京都市上京区今出川通烏丸東入ル
TEL 075 - 251 - 3957

第三十八回村研大会印象記

大川 健 嗣

第三十八回村落社会研究会は、高知県は十和村で開催されたわけだが、私もかの有名な四万十川が見れるというので、ぜひ出席したいと年度当初から考えていた。私がこの高知大会に出席したかったもうひとつの理由は、かつて昭和四十六年十一月に四国地方の過疎調査の対象地であった徳島県三好郡西祖谷山村を、この際もう一度尋ねてみたかったからである。実は、天候にも恵まれ、この夢はなんとか実現できた。この点でも大会事務局はじめ関係者の方々に感謝したい。

ところで、大会印象記をということでありますので、共通課題「転換期における村落社会編成」とそれを受けた全体討論に対する私なりの感想を、若干述べさせていたきたい。「農村社会編成の論理と展開」がここ三カ年の共通課題であったが、本大会のテーマもこの共通テーマを受けた形で、三年目の総括テーマとして設定された

ものであった。

「通信」No.一五九で安原茂氏が村研への問題提起をしている。すなわち、従来の「村落」の基礎的概念が変わりつつあるのではないか。したがって、従来のコンセプトの有効性を吟味し、なんらかの形で新しい内容を付与する必要があるのではないかと。

総括討論の冒頭で、宿題委員の松田苑子氏も、各地区大会並びにゲスト・スピーカーであった中安定子氏（東京農工大）「農業構造の変化と農家・農村」での問題提起を次の三点に整理され、全体討論における論点の参考としてはどうか、と呼び掛けられた。第一点は、経営単位としての家と家相互間の関係に大きな変化が見られ、かつてのような「共同体」的な関係が希薄化し、家相互間の関係がますます分離し、個別化してきている実態をどう捉えるのか。第二点は、家の継続は可能なのか。第三点は、農業経営の今日的存在可能性の三つの点であった。

筆者なりに、松田さんの意図を受けて私見を若干述べるならば、「村落共同体」そのものが戦後日本の農村社会に現実具体的にどんな

形で、どの地方に存続し続けてきているかといった議論を、どうも毎年村研大会の度ごとに繰り返してきていたのではないか。ところが、近年、日本経済そのものに国際的にも国内的にも構造的な変化がみられ、わが国の農村環境そのものも従来の伝統的なコンセプトのみでは現実的にもかつ理論的にも捉えきれなくなってきた。したがって、たとえば村研のメイン・テーマであった《経営単位としての家と家相互間の関係》といったものにも確実に変化が見られ、個々の農家の農業経営そのものをみても、水利用または水管理の面での共同体的社会関係は、とりわけ基本法農政以降の農業基盤整備の過程でシステム化され、たとえ農協が介在したとしても、基本的には個々の家々の個別的対応として処理されるようになった。水管理以外でも、田畑、道路、共有林等への出役義務なども、農家が商品経済に否応無しに引き込まれるにつれて、金銭処理をするようになっていったことも事実である。

第II種兼業が農家全体の九割を占めるようになった今日では、家族員のほとんどがなんらかの形で現金を手にするようになった。このことがまた、個々の「いえ」の構成員の個別化を進めることになり、それらの集合体としてのむら社会の社会関係を、従来とは違って個々人がより自立化した社会関係へと変化させてしまったわけであらう。

しかも、食管制度の根本的な見直しや、今日までまさに聖域視されてきた「米」の輸入問題までが、GATTのウルグアイ・ラウンド交渉の最大の国際的政治課題となってきたことは、わが国農村の戦後社会の枠組みを大きくゆさぶる事になったわけである。
課題報告は以下の通り。

- 1 長谷川昭彦「農村社会の方向性と活性化」
- 2 嘉田由紀子「環境管理主体としての村落とその変容」
- 3 相川良彦「農村組織の構造と編成論理」↓大会では「農村社会編成の論理」

まず長谷川氏は、『通信』No.162にもあるように、「現在の日本農村は、時代の転換にあること、そして活力を失って停滞的な状態にあるという二重の意味で危機的状況にある」ので、「現在こそ新たな農村社会建設の方向性を確認し、停滞化の要因を考察し、地域社会活性化のための方策を検討することが必要であろう。」と主張された。

長谷川氏によれば、一九八〇年代以降を「情報化社会」と捉え、地域社会停滞化の要因としては、高度成長にともなう地域間格差、農業の技術革新と外国農産物の輸入、国民のライフ・スタイルの変化、地域的伝統文化の枯渇をあげている。

また「地域社会変動の方向性」については、広域化・複合化が進み、「家」と「村」に代わって「任意性・自発性をもった開放的な集団組織の関係」すなわち「新しいコミュニティ」が形成されつつあることが強調された。

このような停滞的な今日の日本の農山村の活性化の方策として、①活性化の目標ないし理念の再検討、②地域産業の確立、③基盤や施設の整備、④新しい人間関係・社会組織の建設、⑤伝統文化の再生と新しい地域文化の建設といった五点が指摘された。

これに対して、嘉田報告では、琵琶湖岸の滋賀県マキノ町知内地区の事例調査を通して、川本彰のいうムラの持つ「領域保全機能」というものは、視点を変えてみると、「環境問題を問題化させない

「シャドウファンクション」（隠れた機能）」という側面を持ち合わせていたのではないかと問いかけた。琵琶湖周辺開発が進むなかで、改めて一〇〇年前のムラ社会の知恵と合理性を見直し、現代社会が抱え込んでしまった環境保全機能の喪失状態をどう具体的に処理していこうとしているのか、村研はこうした時代の要請にどう応えていくのか、を問いかけられた思いがした。

嘉田氏は最後に、「ムラは経営体である」と捉え直すならば、その経営体たるムラの主体的対応により、「村領域の環境保全をになう主体としての村落」の今日的機能を期待できるのでないかと述べた。

第三報告では、相川氏が真正面から「農村社会編成の論理」なるテーマに取り組んだわけであるが、氏の意図が筆者を含めて参加者に正確かつ十分に理解されたかどうかは、いささか疑問である。つまり、氏は日本の農村社会にある主要な三組織…「血縁組織としての伝統的『家』」、地縁組織としての村落、約縁組織である農業生産組織」の、社会構造（システム）、社会的論理（法則）とその変遷を本報告でうまく説明できることを企図したのである。

しかし、筆者なりの感想を述べさせてもらえば、氏の意図は必ずしも成功しなかったのではないかと。精力的な学説整理が、三カ年にわたる継続課題であった「農村社会編成の論理と展開」を受けて、かつ本大会の総括報告としての役割に具体的にどのよう貢献したことになるのだろうか。いずれ『年報』に論文が掲載されるであろうから、筆者のこうした疑問にもお答え願いたい。もちろん、かく言う筆者も、第一回（一九八八年）の課題報告者であったことを忘れてはいるわけではないのだが。

全体討論は、高山・高橋（明）・松本（通）の三氏によって進めら

れた。個々の質疑応答については触れるゆとりがないので、主な論点のみに限って、筆者の私見を交えながら若干述べてみたい。

まず、いわば「環境主義」とでも言えるような今日の社会運動は、従来の社会運動の系譜といかなる関係があるのかという問題に対して、鳥越氏（嘉田氏との共同研究者）から、この流れは「農民運動」↓「労働運動」↓「戦後市民運動」といった流れとは異なり、これまでの社会運動の系譜を受けない新しい社会運動であると、一言コメントがあった。

この点は、筆者も大いに関心のあるところである。原子力関連を含む産業廃棄物処理問題、酸性雨やオゾン層破壊等の地球的規模の大気汚染問題、農薬（ゴルフ場を含む）等による水汚染、都市の肥大化に伴う大量の生活廃棄物の東北地方等への不法投棄問題は、いずれも都市と農村にとって共通の社会問題であるはずである。つまり、自然の自浄作用の限界点を超え始めたわけである。こうした、いわば従来の「所与の前提」が崩れようとしている時に、わが村研はどのような対応が可能なのか、という問題でもある。

しかし、本大会の最大の論点は、以下の点にあった。そのひとつは、徳野氏が事例分析を通して主張されているこれからの日本農業の担い手層の問題で、生業としては米を作り、それ以外の部門では企業の組織化を図るといった両側面を持った農家群の存在を、今後どう見ていくべきか。また、従来の伝統的農家と村落は、前述のような日本を取り巻く国内外の諸条件の激変に、どのように対応しようとしているのか、さらにはまた、農家の夫婦共稼ぎの一般化は、「家計」概念を希薄化し、「個計」コンセプトの導入を不可避とするほどに状況が変化していると、磯辺氏は強調した。同様に安孫子氏

も、今や小経営が残り得るか、集落が役に立つのか、という問題であると指摘。最後に、司会の高山氏により、かつて共同体論が村研の中心テーマであったが、今日の農村社会を規定する基本的コンセプトは何かを明らかにするのが、今後の村研の役割ではないかとの問題提起がなされ、大会の幕を閉じた。

なお、自由論題には言及できなかったことをお詫びしたい。おわりに、村研事務局の柄澤行雄氏並びに高知大会事務局の大野晃氏、十和村の方々に深謝したい。

